

貸 借 対 照 表

(2022 年 2 月 28 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,665,806	流 動 負 債	9,844,146
現 金 及 び 預 金	3,749,078	買 掛 金	904,423
売 掛 金	653,941	未 払 金	980,247
商 品	129,785	短 期 借 入 金	5,000,000
原材料及び貯蔵品	313,563	未 払 法 人 税 等	340,300
前 払 費 用	648,709	未 払 消 費 税 等	194,242
短期貸付金	12,962	未 払 費 用	1,448,244
預 け 金	5,825,656	預 り 金	486,924
1 年内回収予定の差入保証金	109,914	役 員 賞 与 引 当 金	6,800
未 収 入 金	1,088,957	賞 与 引 当 金	220,182
そ の 他	133,238	設 備 関 係 未 払 金	16,113
		リ ー ス 債 務	137,509
		そ の 他	109,158
固 定 資 産	11,460,773	固 定 負 債	2,451,390
有 形 固 定 資 産	2,542,973	長 期 リ ー ス 債 務	291,502
建 物	75,925	資 産 除 去 債 務	1,841,036
建 物 附 属 設 備	221,486	株 式 給 付 引 当 金	106,210
構 築 物	13,028	そ の 他	212,641
車 両 運 搬 具	1,451		
器 具 備 品	23,898		
土 地	2,170,519		
リ ー ス 資 産	36,663		
		負 債 合 計	12,295,537
無 形 固 定 資 産	24,643	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	13,518	株 主 資 本	11,629,969
リ ー ス 資 産	4,019	資 本 金	3,000,000
そ の 他	7,105	資 本 剰 余 金	22,725,344
		資 本 準 備 金	750,000
投 資 そ の 他 の 資 産	8,893,157	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,975,344
投 資 有 価 証 券	435,969	利 益 剰 余 金	△ 14,095,375
長 期 貸 付 金	22,969	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 14,095,375
長 期 前 払 費 用	81,427	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 14,095,375
前 払 年 金 費 用	3,143,003		
長 期 差 入 保 証 金	3,636,958	評 価 ・ 換 算 差 額 等	201,074
繰 延 税 金 資 産	1,358,623	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	201,074
そ の 他	214,204		
		純 資 産 合 計	11,831,043
資 産 合 計	24,126,580	負 債 及 び 純 資 産 合 計	24,126,580

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

自 2021 年 3 月 1 日

至 2022 年 2 月 28 日

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上 原 高	価		44,765,632
売 上 原 高	価		17,229,711
売 上 総 利 益			27,535,921
そ の 他 営 業 収 入	入 益		485,968
営 業 総 利 益			28,021,889
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費 失		32,136,480
営 業 損			4,114,590
営 業 外 収 益	息 他	14,860	80,091
受 取 の 費 用	息 他	65,230	
営 業 外 利 不 足 他	息 他	24,184	
支 払 過 の 損 失	息 他	4,006	
経 常 損 失		3,723	31,914
特 別 利 益			4,066,413
固 定 資 産 売 却 益		31,591	5,275,106
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 利 益		5,186,755	
シ ス テ ム 開 発 関 連 受 取 負 担 金		56,760	
特 別 損 失			6,022,301
固 定 資 産 廃 棄 損 失		5,563	
減 損 損 失		4,022,868	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失		1,117,782	
連 結 納 税 個 別 帰 属 額 調 整 額		704,055	
賃 借 物 件 解 約 損 失		172,031	
税 引 前 当 期 純 損 失			4,813,607
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△ 577,783	△ 903,604
法 人 税 等 調 整 額		△ 325,821	
当 期 純 損 失			3,910,003

(記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

〔商品、原材料、貯蔵品〕

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

〔有形固定資産（リース資産を除く）〕

定 額 法

〔無形固定資産（リース資産を除く）〕

定 額 法(自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

〔リース資産〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

〔役員賞与引当金〕

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

〔賞与引当金〕

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準により計上しております。

〔退職給付引当金又は前払年金費用〕

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

〔株式給付引当金〕

株式交付規程に基づき取締役等に対するHD株式の交付に備えるため、当事業年度末における給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	4,022,868 千円
有形固定資産及び無形固定資産の合計額	2,567,616 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

5. 損益計算書に関する注記 (3)減損損失に記載しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,187,443 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,382 千円
長期金銭債権	284,496 千円
短期金銭債務	48,435 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	34,459 千円
営業費用	87,906 千円

営業取引以外の取引による取引高

特別利益	56,760 千円
特別損失	704,055 千円

(2) 新型コロナウイルス感染症による利益

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、緊急事態宣言発出による政府または自治体からの要請により営業自粛（営業時間短縮含む）期間中に事業支援として受領した収益等を、特別利益に計上しております。

自治体からの営業時間短縮協力金	4,975,150 千円
雇用調整助成金	194,203 千円
売上補償他	17,401 千円
合計	5,186,755 千円

(3) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失 4,022,868 千円を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額
店 舗 資 産	建 物	東京、神奈川他349店舗	2,516,985千円
〃	器 具 備 品	東京、神奈川他272店舗	896,273千円
〃	そ の 他	東京、神奈川他174店舗	282,077千円
共 用 資 産	無形固定資産等	—	327,531千円
合 計			4,022,868千円

減損の兆候がある資産又は資産グループについて減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判断した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。不動産鑑定評価額には不確実性が存在し、回収可能価額が変動した場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症による損失

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、緊急事態宣言発出による政府または自治体からの要請により営業自粛（営業時間短縮含む）期間中に発生した固定費・感染症防止に関連し直接要した費用等を、臨時性があると判断して販売費及び一般管理費から特別損失に振替えております。

休業期間に発生した固定費 （人件費・地代家賃等）	1,082,637 千円
食材備品廃棄等	35,016 千円
感染拡大対策費用	128 千円
合計	1,117,782 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,305,000	—	—	1,305,000

(2) 配当に関する事項

該当ありません。

7. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	2,436,803 千円
資産除去債務	573,051 千円
減価償却費	24,663 千円
賞与引当金	67,664 千円
未払退職金	1,306 千円
未払役員退職慰労金	572 千円
株式給付引当金	15,412 千円
未払事業税	56,394 千円
未払事業所税	15,258 千円
投資有価証券評価損	19,648 千円
繰越欠損金	1,003,281 千円
その他	99,452 千円
繰延税金資産小計	4,313,510 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,003,281 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△857,327 千円
評価性引当額小計	△1,878,609 千円
繰延税金資産合計	2,434,900 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△10,459 千円
固定資産圧縮積立金	△37,362 千円
その他有価証券評価差額金	△65,917 千円
前払年金費用	△962,538 千円
繰延税金負債合計	△1,076,277 千円
繰延税金資産の純額	1,358,623 千円

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金	—	10,660	26,037	28,827	16,545	921,209	1,003,281
評価性引当額	—	△10,660	△26,037	△28,827	△16,545	△921,209	△1,003,281
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	43,705 千円
1 年超	114,890 千円
合 計	158,595 千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用においては預金等の安全性の高い運用を行っております。設備投資等必要な資金は自己資金で賄っております。必要に応じて、グループ会社からの借入により資金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の財務状況等に関する信用リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

差入保証金は取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,749,078	3,749,078	—
(2) 預け金	5,825,656	5,825,656	—
(3) 差入保証金(1年内回収予定のものを含む)	3,532,475	3,513,879	△18,595
資 産 計	13,107,210	13,088,614	△18,595
(1) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	—
負 債 計	5,000,000	5,000,000	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金 (*1)	214,397

(*1) 一部の差入保証金に関しては、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社	(株)セブン& アイ・ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000,000	純粋持株 会社	被所有 直接 100%	兼任 2名	完全親 会社	ソフト ウェア 関連費 用の負 担 連 結 納 税 個 別 帰属額	特別利益 56,760 特別損失 704,055	未 収 入 金	—

(2) 兄弟会社等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 (千円)	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	事業年度末 残高(千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
親会社 の子会社	(株)セブン& アイ・フィ ナンシャル センター	東京都 千代田 区	10,000	金融関連 事業	—	なし	資金の 寄託 資金の 借入	資金の 寄託 資金の 借入 利息の 支払	寄託金 2,146,789 1,000,000 支払利息 17,767	預け金 短 期 借 入金 そ の 他 流 動 負 債	5,825,656 5,000,000 1,669
親会社 の子会社	(株)イトーヨ ーカ堂	東京都 千代田 区	40,000,000	スーパー ストア事 業	—	なし	社員食 堂業務 受託 イトー ヨーカ 堂店舗 への出 店	イトーヨ ーカ堂社 員食堂売 上 イトーヨ ーカ堂店 舗への出 店 (注1)	売上高 1,787,880 地代家賃 76,439	未収入金 差入保証 金	242,686 23,236

1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.資金の寄託の取引金額については、前期末時点との差引き額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との取引は、グループ方針に従っております。

資金の預託取引及び借入金の条件は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

当社は㈱イトーヨーカ堂より業務を受託しており、独立第三者間取引条件を勘案して協議の上、決定しております。

親会社情報 株式会社セブン&アイ・ホールディングス（東京証券取引所に上場）

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	9,065 円 93 銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	2,996 円 17 銭